



●長崎くんち開催間近の諏訪神社にて

# 長崎県議会 改革21 だより

2023年  
9月議会号

卷頭のご挨拶



山口 初實

コロナ禍も収束し、爽やかな秋空を迎え、長崎市では4年ぶりにくんちのしゃぎりの音が響きました。スポーツの秋、読書の秋、そして実りの秋、収穫の季節を迎えています。

諫早平野の稻刈りも終了し一息ついたところでですが、私の地元では240年の歴史と伝統を誇る伊木力みかんの収穫が始まります。

人口減少で過疎化が進む状況はありますが収穫の季節は一年間で最高に人や車の往来が増え地域に活気を取り戻せる時期でもあります。

県議会9月定例議会は9月12日～10月6日迄行われコロナ禍における経済対策等に要する68・2億円の補正予算など14件の議案を審議し終了いたしました。

一般質問には、改革21会派から山口、堤、まきやまの3議員が登壇し、県政の諸課題について質疑を開いたところです。

引き続き令和4年度の決算審査を10月16日～10月24日まで実施し、深堀、坂本議員が登壇し総括質疑を行いました。

県においては『新しい長崎県づくりのビジョンの策定』を進めています。

このビジョンは重点的に取り組む主な分野として5つに分けられています。

例えば「こども」分野であれば子ども政策局、『交流』分野であれば、文化観光国際部など、それぞの分野の主要部局を中心にして『ありたい姿』の実現に向けた政策の方向に沿って、関係部局と幅広く議論、協議しながら、具体的な施策のパッケージとそれを構成する個別事業を構築していくことが必要となります。

これまで以上に、部局の垣根を越えて、議論しながら進めることが重要となるといわれています。

私たち改革21会派9名の精鋭は、人口減少対策を始め『新しい長崎県づくりのビジョンの策定』など、県政の諸課題に対し、是々非々の立場で臨み、県政の前進発展に一致協力邁進してまいります。更なるご指導ご支援をお願いいたします。

## 2030年問題の課題と対策について



山口 初實

(山口) 2030年問題とは、2030年には、人口の3分の1が高齢者になる。労働力人口の減少が懸念されている問題です。2010年に約1億2,800万人だった日本の総人口が1億1900万人まで減少し、国民の3人に1人が65歳以上の高齢者になると予想している。全国的に様々な業種、航空、IT、観光、介護業界等々の労働力不足が顕在化するといわれている。長崎県としてコロナ禍の影響も踏まえて、特に観光業界について、どのような対応策をとるのか。

(文化観光国際部長) 将来にわたって本県への誘客や観光消費額の拡大を図つていくうえでは、安定的な受け入れ態勢の整備が必要となる。そのため、県は人手不足が課題となっている宿泊業界のDX化やあるいは業務省力化を促進している。

また、県内の高校生等を対象として、宿泊業に関する講座を開催するなど、将来の業界を担う人材育成にも取り組んでいる。

今後も、観光業界の人材確保に向け、外国人材の受け入れ等も含め、関係事業者及び市町と意見交換を十分行いながら、必要な支援を検討し、支援していく。

(山口) 介護業界の人材確保策はどうに考えているのか。

(福祉保健部長) 2030年には本県は、生産年齢人口の減少が、さらに深刻となるため、若い世代の担い手の確保、外国人材の活用、そして介護現場の生産性向上が重要であると考えている。

このため、県が認定した若手介護職員『介護ワーカー』による講話、職場体験、バスツアーで中高生に対し、介護のしごとの理解促進を行っている。

今回の質問項目は、①パートナーシップ制度の導入について、②学校現場の課題について（教職経験の少ない若い教員の離職、夏休み充電宣言）、③棕岳路トンネル建設について、④盲ろう者等の選挙権の保障について、⑤獣医師の確保について、の5項目としました。

### 獣医師の確保について



堤 典子

(堤) 家畜保健衛生所や食品の安全などにかかわる公務員獣医師が不足していると聞く。県の獣医師の欠員状況はどうか。獣医師不足にどのように対応しているのか。

(総務部長) 県の獣医師は主に家畜保健衛生所や食肉衛生検査所、保健所に配置し、家畜の保健衛生、防疫や屠畜検査、食品、環境等に関する監視業務などに従事している。本年1月1日現在の獣医師職員数は109名だが、16名が欠員となっていて、会計年度任用職員や臨時的任用職員などを代替職員として配置して対応している。一部は未配置となっている。

(堤) 本県の獣医師試験を受験してもらうための取組は？

(農林部長) 全国17の農林系大学の学生に対し、大学訪問やオンラインでの個別相談会、インターネット・シップ研修の開催などを行っている。令和2年度からは採用試験の受験会場を全国5か所に拡大した。県内の中高生には県獣医師の仕事紹介、獣医系大学への推薦制度、就学資金制度に関する情報提供を行っている。

(堤) 公務員獣医師の待遇改善はどうか。

(総務部長) 人材確保の観点から、平成23年4月に初任給

すつかり秋めいてきましたが、皆さまお元気にされていることと存じます。私は議員一年目ということで、何もかもが初めての事で戸惑いながらも、改革21の先輩方にお力添えを頂きながら、日々研鑽を積んでおります。初的一般質問では、以下の5つについて取り上げました。



牧山 大和

を訴えました。また畜産業では、世界情勢や国策のありから経営が非常に厳しくなっているところに、子牛価格の下落が生じ、山田勝彦衆議院議員と連携して国へ支援を求める中、国からの早急な対応が実現しました。さらに、11月議会でも県独自の予算でさらなる支援ができるよう取り組みを続けております。

石木ダムについては、ダム推進団体に総額およそ1億2,000万円が県から支払われ続けていたことが明らかになりました。また残りの約80億円（既に予算の70%を使っている状況）で、本当に令和7年までに予算内で完成するのかを知事に問い合わせ、今後それを精査するための資料を共有するという土木部長の答弁を引き出せることができました。

そして、県民の生命に関わる重要な問題として、コロナワクチンの後遺症について質問を致しました。今回政府は、これまで失敗を重ねてきた「mRNAワクチン」を緊急に特例承認しましたが、やはり多くの方が亡くなり健康被害が発生する事態となってしまいました。国内外の研究・調査からは、ワクチン接種

## 予算決算総括質疑

### 県有財産をいかに活用するかを提案

令和4年度決算総括質疑について会派を代表して質問しました。項目としては、「内部統制評価制度の実施状況」「県有財産の有効活用」

「母子父子寡婦福祉資金の不能欠損」「ふるさと納税の状況」の4項目です。このうち、3年目を迎えた内部統制評価制度では、未だ連続して発生している運用上の不備について、軽微な事項であっても適切な対応を徹底するよう指摘しました。次に、財産活用については、未利用地の積極的な活用に向け、不動産業者など専門的な民間団体を活用するなどの施策を提案するとともに、基金の運用については、預金及び有価証券での運用状況を確認しました。総額約1,225億円の基金残高(35基金)のうち、預金運用が901億円、有価証券運用が284億円となっていますが、令和4年度の運用益を確認すると、預金では11,260千円(利回り0.02%)、有価証券では185,014千円(利回り0.7%)

となっており、圧倒的に有価証券が有利であることが判明しました。各基金の目的、活用方法などが異なるため、すべてを有価証券で運用することは出来ませんが、可能な範囲で有価証券での運用を図るべきとの提案を行いました。

深堀 浩



### 住宅リフォーム支援の対象拡大を企業誘致や移住事業での雇用確保の課題は

2022年度の決算総括質疑では、①住宅リフォーム支援事業、②企業誘致による雇用確保、③移住を後押しする雇用拡大支援の3点について、事業実績と課題をいただきました。

①は昨年に引き続きましたが、22年度から加わった職住・育住近接の補助メニューを含めても、予算・件数とも3分の1と実績が低いこと、9月議会で素案が示された「新しい長崎県づくり」のビジョンにも職住・育住近接が示されていること、事業者からの要望もあることなどを指摘し、補助対象の拡大を求めました。しかし、市町への働きかけや地元工務店への説明会など、現行制度の活用促進を取り組むとの答弁にとどまりました。また、事業推進による地場の建設・住宅関連産業の仕事確保や担い手確保の認識について、地域の技能者の育成にも寄与しており、制度の活用を図る努力とあわせて取り組むとの答弁でした。



②と③は若い人にいかに魅力的な雇用の場をつくるのかとの視点で質問。企業誘致による雇用数は10年間で計画数の約8割で5,375人、そのうち約4割は非正規との答弁でした。非正規が雇用調整弁として不安定な現状であることを指摘し、フォローワー体制の確立を求めました。



向 上 に つ い て は、ま た 生 産 性 の 取 り 組 ん で いる。 図 る ほ か ベ ト ナ ム の 学 生 と の マ ッ チ イ ン グ や 留 学 生 へ の 就 学 資 金 の 貸 与 な ど に よ る 外 国 人 才 の 確 保



な ど を 行 つ て き た。今 年 度 か ら、昨 年 の 人 事 委 員 会 の 劝 告 を 踏 ま た。 支 給 額 を 月 額 3 万 円 か ら 5 万 5,000 円 に 引 き 上 げ た。そ の 結 果、採 用 1 年 目 の 総 額 と も に 全 国 の 水 準 と な つ た。



調 整 手 当 を 新 設 し、手 当 の 増 額 や 支 給 期 間 の 延 長 が 行 な ま で い ます。厚 勞 省 の 資 料 を も と に 質 問 を し た と こ ろ、保 健 福 祉 部 長 か ら 「健 康 な 方 に は ワ ク チ イ ン 接 種 を 推 奨 し な い」と の 答 弁 を 引 き 出 し ま し た が、大 石 知 事 は、ま だ ワ ク チ イ ン 接 種 を 見 合 わ せ る よう な 段 階 で は な い と 留 め ま し た。今 後 も 最 新 の 研 究 ・ 調 査 結 果 を も と に、注 視 し て い き ま す。



# 委員会

## 生活建設 観光



中村 泰輔

# 委員会

## 総務



饗庭 敦子

### 長崎市港湾地区の広域的なまちづくり

長崎市元船地区の夢彩都さんのそばの、長崎港に浮かぶ大きなオレンジ色の球体の存在はご存知の方が多いと思います。おくんちの龍踊りをモチーフにしたこのドラゴンプロムナードですが、元船地区の再開発構想とともに撤去の方針が示されました。

県からは、カフェやレストラン、観光施設などを想定する「にぎわい施設」や立体駐車場、広場などの施設配置計画案が示されています。私も「長崎港元船地区整備構想検討会議」にオブザーバーとして参加しました。

そして、元船地区だけで検討しては街の中の連続性を損ねてしまうため、長崎市の街づくり計画にも大いに反映していく必要があることを本委員会で訴えました。

長崎市とも連携しながら、松が枝埠頭の2バース化も含めながら、ベイエリアである長崎市港湾地区の広域的なまちづくりに取り組んでまいります。

### JR大村線全駅で交通系ICカード導入! 地域住民・観光客等の利便性向上!

県はJR九州に約3億3,300万円支援し、南風崎駅から大村車両基地駅まで7駅にシステムを導入する。サービス開始は2025年を目指している。「佐世保駅やハウステンボス駅は2024年開始なので県民が混乱するのではないか。もっと前倒し早く導入できないか」と私の質問に対し、「設備の発注などがあり、早期の導入は難しい。混乱が生じないようにJRに周知していただく」との答弁。周知の徹底と早期導入を再度要望した。

9月7日と8日に開催された「第2回ドローンサミット」の来場者は3,858人で目標の5,000人に届いていない。県民への早めの周知と今後のドローンを含む次世代モビリティの有効活用を求めた。

ストーカー規制に基づく禁止命令が25件、ストーカー規制法違反で13件検挙している。令和4年は、禁止命令が44件、規制法違反で検挙18人となっており、多くの場合は効果がある。

「消費税インボイス制度の中止を求める請願書」に関しては、改革21として賛成したが、賛成少数で否決された。

# 委員会

## 農水 経済



山田 朋子

# 委員会

## 厚生 文教



白川 鮎美

### 県内の産業発展について議論!

#### ●「半導体関連産業の経済波及効果」について

**質問** 「国内で投資が活発化している半導体関連産業において、諫早市への千人規模の工場立地が決定しているが、その経済波及効果はどれくらいか。」

**答弁** 「現在公表されている、投資総額600億円、雇用規模千人という情報をもとに試算すると、10年間で約2,460億円の経済波及効果が見込まれる。」

#### ●「農林技術開発センターの設備老朽化」について

**質問** 「当該センターは、『快適で儲かる農業』に向けた、技術開発など様々な取組をおこなっているが、設備や機器が老朽化しており、更新が不十分と感じている。予算が限られる中、厳しいとは承知しているものの、職員の安全性確保や、本県農業のさらなる発展に必要な予算を、しっかりと確保すべきと考えるがどうか。」

**答弁** 「当該センターは、県内農家の方々が経営技術の拠り所とする、なくてはならない施設である。設備等の更新については、真に必要なものを十分考慮し、可能な限り予算確保に努めたい。」

### 全ての子どもに安心な学びと医療を!

#### ●長崎県子育て条例行動計画の変更について

「医療費助成に高校生が追加されたが、市町が強く要望している、小中学生を追加することはできないのか。」との質問に対し、「子どもの医療費助成制度については、今年度から本県の厳しい財政状況の中、高校生世代を導入したばかりである。現時点では対象の更なる拡大は難しいが、現在の制度が最終形ではないと考えており、引き続き検討を進めてまいりたい。」との答弁。

これに関連して別途、本委員会から附帯決議を提出した。

#### ●「高校生の離島留学制度の改善」について

「『これからの離島留学検討委員会』の協議による報告書で示された、制度の目的や改善策について、具体的にどのように取り組んでいくのか。」との質問に対し、「各実施校において生徒や里親のサポート体制の強化や生徒の受け入れ体制の見直し、生徒に対する地域全体での見守り、教員の負担軽減等、組織体制の再構築に努め、制度の改善に努めてまいりたい。」との答弁。

これに対し、「生徒の受け入れ体制を確立させ、魅力的で持続可能な制度となるよう努めていただきたい。」と強く要望した。